

# 入札説明書

「平成30年度就職支援セミナー事業」の調達契約に関わる入札公告（平成30年2月21日付）に基づく入札等については、他の法令等で定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

## 1 契約担当官等

支出負担行為担当官

山形労働局総務部長 佐々木 俊哉

## 2 調達内容

### (1) 調達物品及び数量

平成30年度就職支援セミナー事業

### (2) 調達物品の仕様

別添仕様書のとおり。

### (3) 委託期間

別添仕様書のとおり。

### (4) 納入場所

別添仕様書のとおり。

### (5) 入札方法

入札金額は総価とする。また、落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載し入札すること。

また、この契約金額は概算契約における上限額であり、事業を実施した後、額の確定を行い、実際の所要金額がその契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

### (6) 入札保証金及び契約保証金

免除する（会計法第29条の4、第29条の9、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第72条第1項、第77条第2号及び第100条の3第3号）。

## 3 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

イ 入札書提出時において、過去5年間に職業安定法（昭和22年法律第141号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（（昭和60年法律第88号）（第三章第四節の規定を除く。））の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札時までには是正を完了しているものを除く。）。

ロ 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未

適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。）。

ハ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

二 高年齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること（特例措置によるものも含む。）。

ホ 入札書提出時において、過去3年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

(5) 平成28、29、30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、入札に参加する対象地区における「役務等の提供等」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。

(6) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(8) 就職支援に関する事業（必ずしも職業紹介事業の実績を要しない。）に係る実績を過去3年以上有する者であること。

(9) 平成30年3月13日（火）16時00分までに、仕様書に定める書類を添えて入札参加申込を行うこと。また、開札後の山形労働局職業安定部職業安定課及び公共職業安定所担当者との事前打合せに、事業担当者とともに、講師及び補助員等が出席できること。

(10) 就職支援セミナーの講師については、キャリア・コンサルタント等の資格保持者として十分に専門的と認められる者又は企業の人事労務管理経験者等でこれと同等以上と認められる者等、就職支援の専門的な知識・経験を有する者であること。

(11) 上記(10)の講師については、同日複数の場所で就職支援セミナーを開催することも考えられることから常時2名以上派遣出来る体制があること。

(12) 当該役務の提供にかかる迅速なアフターケアサービス等の体制が整備され、かつ本契約を履行するための体制（個人情報保護に関する措置を含む）を有すること。

#### 4. 入札参加の受付等

(1)	電子調達入札の場合	紙入札の場合
提出書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格審査結果通知書（写）</li> <li>・障害者の雇用の促進等に基づく直近の障害者雇用状況報告書（写） →法定雇用率未達成の場合：障害者の雇入れ計画の写し （但し、常用労働者数55人以下の事業主・・・（様式1））</li> <li>・（様式2）法令の遵守に関する申出書</li> <li>・平成29年度の高年齢者雇用状況報告書の（写） 【常用労働者数30人以下、または報告書提出時において高年齢者確保措置を未導入、若しくは未提出の事業所】 労働基準監督署に提出をし、受領印のある就業規則の（写）</li> <li>・（様式3）関係会社一覧表</li> <li>・以下の直近2年間の保険料領収書の写し               <ul style="list-style-type: none"> <li>①労働保険料</li> <li>②厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金</li> </ul> </li> <li>・（別紙4）誓約書及び添付書類</li> <li>・（様式4）紙入札参加申出書 ※紙入札方式で参加する場合に限る</li> </ul>	

	<b>【以下（任意様式）による提出】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社概要（就職支援事業に係る実績を含む。）</li> <li>・セミナーの内容及び時間割等が明確に記載された計画書（案）（セミナー運営手順を示したスタッフ用マニュアル等を含む。）</li> <li>・セミナーの主となる講師、その他講師を行うことが確定している者のプロフィール及び講師、補助員一覧</li> <li>・主な実施施設名及び施設概要（会場見取図を含む。）</li> <li>・テキスト（作成の途中である場合は、作成案など内容が確認できるもの。）</li> </ul>	
提出期限	<b>平成30年3月13日（火）午後4時00分 まで</b>	
提出方法	電子調達システムを介し、PDFファイル等により添付提出。	持参又は郵送（ <u>提出期限必着</u> ）
提出場所	ただし、任意様式による提出書類については、持参又は郵送（ <u>提出期限必着</u> ）することとし、本説明書最終頁末尾の提出先に提出すること	本説明書最終頁末尾の提出先

(2) 開札日の前日までの間において、契約担当官から提出書類等に関し説明を求められた場合、これに応じなければならない。

(3) 入札説明会の日時及び場所

日時 平成30年2月27日（火） 10時  
場所 山形労働局相談室B

#### 5. 入札書に関する事項（提出場所等）

入札書の提出は、原則として電子調達システムにより提出するものとする。ただし、紙により入札の参加を希望する場合には、紙入札参加申出書（様式4）により事前に申し出る必要がある。

また、電子調達システムによる入札の場合には、当該システムに定める手続きに従い、提出期限までに入札書を当該システムを介して提出しなければならない。

なお、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。

(1) 電子調達システムにより入札を行う場合

入札書の提出期限は、**平成30年3月14日（水）午前10時00分まで**とする。

ただし、電子調達システムの通信状況により、提出期限時間内に電子調達システムまで入札書の到着が成しえない場合も想定されるので、時間に余裕をもって応札すること。

入札書の提出の際は、入札内訳書（別紙-1②）（以下「内訳書」という。）を添付すること（PDFファイル等により添付）。内訳書の添付が無い場合は無効とする。

なお、2回目の入札以降は、内訳書の添付の必要はないが、入札書提出時に添付ファイルが必要となった場合、資格審査結果通知書（写）をPDFファイルにより添付し送信すること。

※電子調達システムに係るシステム操作等の問合せ先は、

○ヘルプデスク：電話 0570-014-889（ナビダイヤル）  
017-731-3177（IP電話等をご利用の場合）

○ホームページ：<https://www.geps.go.jp/>

(2) 紙により入札を行う場合

①入札書の提出場所

山形労働局総務部総務課会計第二係 畠山、今野

〒990-8567 山形県山形市香澄町三丁目2番1号 山交ビル3階

## ②入札書の提出方法等

	持参の場合	郵送（郵便書留に限る）の場合
提出書類	A 入札書（別紙－1①）及び入札内訳書（別紙－1②） 【封筒に入れて <u>封印</u> 】	
	B 委任状（別紙2） 【代理人が入札する場合のみ】	
提出日時	平成30年3月14日（水）午前10時00分 まで	
提出方法	A（封印済）及びBを持参	A（封印済）及びBを封緘し郵送（提出期限前日まで必着）
Aの封皮記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・氏名 法人の場合は、その名称又は商号</li> <li>・宛名 「支出負担行為担当官山形労働局総務部長」</li> <li>・件名 「平成30年3月14日開札 「平成30年度就職支援セミナー事業」の入札書在中」</li> </ul>	

※ 電報、FAX、電話、その他の方法による入札は認めない。

### (3) 入札書及び内訳書の作成に係る留意点

- ・ 入札参加者が入札する場合  
回数に関わらず、入札書に氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）の記入及び押印を必要とする。
- ・ 代理人が入札する場合  
回数に関わらず、入札書に入札参加者の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）の記入、代理人の氏名の記入及び押印を必要とする。  
また、本件の入札参加者は、本件の他の代理人を兼ねることはできない。
- ・ 入札書及び内訳書を作成するにあたり、計算誤り等がないようにすること。
- ・ 2回目の入札以降は、内訳書添付の必要はない。

### (4) 入札に係る文書に使用する言語及び金額は、日本語及び日本国通貨による表示に限る。

### (5) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

## 6. 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書を無効とする。

なお、次の各号の一に該当する入札書を提出した場合も無効とする。

- ① 記名押印がない等、必要事項の記載がなされていない入札書
- ② 入札金額を加除訂正した入札書
- ③ 錯誤による入札であると契約担当官が認めた入札  
※ 錯誤とは、誤記、計算誤り、勘違い等をいう。
- ④ 委任状を持参しない代理人により提出された入札書
- ⑤ 当該入札に対する同一人の2以上の入札書
- ⑥ 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に妨害したと認められる者により提出された入札書
- ⑦ 別紙－4の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の提出した入札書
- ⑧ その他入札に関する条件に違反した入札書

## 7. 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

## 8. 開 札

### (1) 開札の日時及び場所

日 時 **平成30年3月14日(水) 午前10時05分**

場 所 山形労働局 小会議室 山形県山形市香澄町三丁目2番1号 山交ビル3階

### (2) 電子調達システムによる入札の場合

電子調達システムにより入札書を提出した場合には、立会いは不要であるが、入札者又はその代理人は開札時刻には端末の前で待機しておくものとする。

### (3) 紙による入札の場合

① 開札は、入札参加者又はその代理人全員の立合いのもとで行う。

② 入札者又はその代理人は、入札・開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ身分証明書を提示しなければならない。

③ 入札者又はその代理人は、契約担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

### (4) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合においては、同日中に時間指定のうえ、再度の入札を行う。再度の入札に参加できる者は、最初の入札に参加した者に限る。再度の入札の回数は、原則として2回を超えないものとする。

なお、電子調達システムにおいては、システムを通じて通知するので、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。

### (5) 落札者が決定したときは、落札者の商号又は名称及び落札金額について開札場で公表するとともに、電子調達システム及び山形労働局ホームページ上で公開するものとする。

## 9. 落札者の決定

### (1) 入札公告及びこの入札説明書及び仕様書に示した調達役務を履行できると認めた者であって、有効な入札書を提出し、かつ、予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公平な取引の秩序を乱すこととなって著しく不適格と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

### (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定する。

### (3) 前期(2)の同価の入札をした者のうち、電子調達システムで応札した者、又は、くじを引かない者があるときは、これに代わって本件入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ、落札者を決定する。

## 10. 契約書の作成

### (1) 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、委託要綱に基づき、遅滞なく契約締結の手続きを実施するものとする。

### (2) 契約に係る文書に使用する言語及び金額は、日本語及び日本国通貨による表示に限る。

### (3) 契約金額に円未満の端数が生じた場合は、端数金額を切り捨てるものとする。

### (4) 当該入札に係る契約条項については、山形労働局総務部総務課会計第二係において示すので、

閲覧希望の場合は平成30年3月12日(月)午前12時00分まで申し出ること。

11. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

12. 代金の支払

役務の完了を確認した後、適法な請求書を受理してから30日以内に支払うものとする。

13. その他必要な事項

(1) 入札参加者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、全て当該入札参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。

(2) 入札参加者は、この入札説明書及び仕様書を熟覧のうえ入札しなければならない。

(3) 本件入札について、照会又は疑義等がある場合は、質疑書(様式任意)を平成30年3月9日(金)正午まで、山形労働局総務部総務課会計第二係へ提出すること。回答は、平成30年3月12日(月)午後5時00分までにFAX又は電子調達システムにて行うものとする。なお、入札後、契約条件についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(4) 平成30年4月1日までに、平成30年度予算案が成立しない場合は、別途協議する。

- 様式等 別紙－1 ① 入札書  
          1 ② 入札内訳書  
          2 委任状  
          3 競争参加資格確認関係書類  
          4 誓約書  
別添 仕様書  
別添 委託要綱

**【本件仕様に関する問い合わせ先】**

〒990-8567 山形県山形市香澄町三丁目2番1号 山交ビル3階

山形労働局職業安定部職業安定課 担当：和賀

TEL：023-626-6109 FAX：023-635-0580

**【本件入札に関する書類等の提出先及び問い合わせ先】**

〒990-8567 山形県山形市香澄町三丁目2番1号 山交ビル3階

山形労働局総務部総務課会計第二係 担当：畠山、今野

TEL：023-624-8221 FAX：023-624-4864

# 入 札 書

¥

---

案件名：「平成30年度就職支援セミナー事業」

上記のとおり入札説明書を承諾のうえ入札いたします。

平成 年 月 日

住 所

商 号

代表者

印

代理人

印

支出負担行為担当官  
山形労働局総務部長 殿

## 入札内訳書

(平成30年度就職支援セミナー事業に係る業務に係る経費として)

入札参加者名

㊟ 不要

項目			①単価(円)	②人数	③数量	④(①×②×③)(円)
【基本コース】 講習時間 2.0H/回 受付時間 0.5H/回	講師	2.0H×1回			102 回	
	補助者	2.5H×1回				
	交通費	講師				
		補助者				
	会場費					
	不要	宿泊費	講師			泊
補助者					泊	
受講定員 3,850名		⑤【基本コース】計				
【演習コース】 同一日実施 Aコース(午前) Bコース(午後) 講習時間 2.5H/回 受付時間 0.5H/回	講師	2.5H×2回			96 回	
	補助者	3.0H×2回				
	交通費	講師				
		補助者				
	会場費					
	不要	宿泊費	講師			泊
補助者					泊	
受講定員 3,170名		⑥【演習コース】計				
【その他】	リーフレット				17,200 枚	
	テキスト				7,020 部	
	ポスター				30 枚	
	事務経費					
					⑦【その他】計	

⑧合計(⑤+⑥+⑦)

- ※1 ⑧の金額を入札書に記載すること。 ※2 単価には消費税を含めないこと。  
 ※3 宿泊費を要しない場合は、「不要」を○で囲み、以降右欄は空欄で可。  
 宿泊費を要する場合は、泊数を③数量欄に記載のうえ、積算すること。  
 ※4 演習コースは講師2名以上を必須とするが、1名が講師と補助者を兼ねる場合は、その者の単価は補助者欄に記入すること。  
 ※5 リーフレット及びテキストは単価と数量を掛けた金額を④に記入すること。



# 委 任 状

(住所) \_\_\_\_\_

私は、(氏名) \_\_\_\_\_ 印 を代理人と定め下記案件の入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

記

案件名：平成30年3月14日開札  
「平成30年度就職支援セミナー事業」

平成 年 月 日

住 所

商 号

代表者

印

支出負担行為担当官  
山形労働局総務部長 殿

## 競争参加資格確認関係書類

### 1 提出資料

- (1) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、入札に参加する対象地区における「役務等の提供等」で「B」、「C」又は「D」等級あることを証明する書類：厚生労働省大臣官房会計課長から通知された等級決定通知書(全省庁統一資格)の写し。
- (2) 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)に基づく障害者雇用状況報告書の写し。または、法定雇用率を達成していない場合にあっては、障害者雇入れ計画の写し(計画作成命令を受けていない事業主団体等においては、現在の状況を障害者雇用状況報告に準じた文書)。ただし、常用労働者数が55人以下の事業主については様式1。
- (3) 法令の遵守に関する申出書：様式2
- (4) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく平成27年の高年齢者雇用状況報告書の写し。また、常用労働者数が30人以下の場合、または、平成27年の高年齢者雇用状況報告において高年齢者雇用確保措置を未導入、若しくは、未提出の事業主団体等においては、労働基準監督署に提出をして受領印のある就業規則の写し。
- (5) 関係会社(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令59号)で定められた用語のうち、「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」をいう。)がある場合には、当該関係会社に係る一覧表：様式3
- (6) 以下の直近2年間の保険料の領収書の写し(①、②ともに必須。ただし、②についてはいずれか。)
- ① 労働保険料
  - ② 厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金
- (7) 誓約書(別紙－4)及び添付書類
- (8) 紙入札参加申出書(様式4)※紙による応札を希望する場合のみ

2 提出期限 平成30年3月13日(火)16時00分(時間厳守)

## 障害者の雇用状況に関する報告書

平成30年度就職支援セミナー事業に係る入札に参加するに当たり、平成29年6月1日現在の障害者の雇用状況について、下記のとおり申し出ます。

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

山形労働局総務部長 殿

A 事業主	(ふりがな) 氏名	( )	住所	〒
	(法人にあっては 名称及び代表者 の氏名)	記名押印又は署名	(法人にあっては 主たる事務所の 所在地)	(Tel - - )
B 雇 用 の 状 況	1	常用雇用労働者の総数		人
	2	法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数		人
	3	常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数		
		イ 重度身体障害者の数		人
		ロ 重度身体障害者以外の身体障害者の数		人
		ハ 身体障害者の数 (イ×2+ロ)		人
		ニ 重度知的障害者の数		人
		ホ 重度知的障害者以外の知的障害者の数		人
		ヘ 知的障害者の数 (ニ×2+ホ)		人
		ト 精神障害者の数		人
	4	重度身体障害者である短時間労働者の数		人
	5	重度知的障害者である短時間労働者の数		人
	6	精神障害者である短時間労働者の数		
		チ 精神障害者である短時間労働者の数		人
		リ チ×0.5		人
7	計 3の(ハ+ヘ+ト)+4+5+6のり		人	
	実雇用率 (7/2×100)		%	

## 法令の遵守に関する申出書

平成30年度就職支援セミナー事業に係る入札に参加するに当たり、各種法令(下記1から2に係る法令を除く。)に違反する事実がないこと、今後とも違反しないことを申し出ます。

また、下記項目1から2について申し出るとともに、今後とも下記に違反した場合又は違反した事実が判明した場合、速やかに通知することを申し出ます。

- 1 入札書提出時において、過去5年間に職業安定法(昭和22年法律第141号)又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律((昭和60年法律第88号)(第三章第四節の規定を除く。))の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。(これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、一般競争入札参加申込書提出時までには是正を完了しているものを除く。)
- 2 入札書提出時において、過去3年間に上記以外の法令等違反行為があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
山形労働局総務部長 殿

住 所  
会 社 名  
代 表 者

印  
印

該当項目  (1から2を記入する)

《記載項目の例》

- ・ 命令若しくは処分等の概要
- ・ 命令若しくは処分等があった年月日
- ・ 命令若しくは処分等を受けた会社名
- ・ 原処分庁
- ・ 命令若しくは処分等を受けた理由

## 関係会社一覧表

## 1. 入札参加事業者

フリガナ 商号又は名称	フリガナ 代表者氏名	主たる事務所の所在地

## 2. 関係会社

フリガナ 商号又は名称	フリガナ 代表者氏名	主たる事務所の所在地

(記載上の注意)

「関係会社」とは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条に規定する「親会社」、「子会社」、「関連会社」及び当該事業者が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等をいう。

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
山形労働局総務部長 殿

住 所

氏 名 \_\_\_\_\_ ㊞

## 電子入札案件の紙入札方法での参加について

山形労働局発注の下記の入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加することができないので、紙入札方式により今回の入札に参加いたします。

### 記

- 1 入札案件名称  
「平成30年度就職支援セミナー事業に係る業務」
- 2 電子調達システムによる参加ができない理由（下記ア・イいずれかを○で囲む）

ア 電子調達システムの機器が準備できない。

イ その他

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

## 誓 約 書

私

当社は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を、契約における身分確認のため、警察に提供することについて同意します。

## 記

## 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

## 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。
- (4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者。
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者。

平成 年 月 日

住所(又は所在地)  
社名又は代表者名

印

※個人の場合は生年月日を記載すること。

※法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。



